

財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第37期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第36期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
資産の部		
流動資産	7,396,573	8,068,759
現金及び預金	808,984	2,007,777
受取手形	1,921,982	1,689,572
営業未収入金	2,536,566	2,476,115
売掛金	616,479	628,555
棚卸資産	1,320,439	1,166,440
繰延税金資産	119,098	101,701
その他	144,022	102,095
貸倒引当金	△ 71,000	△ 103,500
固定資産	20,064,843	18,302,270
有形固定資産	18,509,960	16,835,625
Point 1 レンタル資産	10,193,910	8,442,356
建物	1,240,265	1,197,381
土地	6,429,415	6,571,517
その他	646,367	624,371
無形固定資産	396,138	396,195
投資その他の資産	1,158,744	1,070,449
繰延税金資産	176,655	72,432
その他	1,038,089	1,049,017
貸倒引当金	△ 56,000	△ 51,000
資産合計	27,461,416	26,371,030

Point 1

【レンタル資産】

レンタル用ユニットハウスへ4,148百万円の投資を行いました。3月末の保有棟数は59,409棟(前期末比6,905棟増)となりました。年間平均稼働率は80.7%と高い水準で推移しています。

(単位:千円)

科目	第37期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第36期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
負債の部		
流動負債	7,487,299	10,330,038
支払手形	450,574	992,991
買掛金	2,190,698	2,690,935
Point 2 短期借入金	2,100,000	2,156,400
1年以内償還予定社債	—	1,500,000
未払費用	1,455,295	1,350,522
未払法人税等	289,860	462,695
賞与引当金	116,500	98,500
その他	884,371	1,077,992
固定負債	4,355,706	486,613
Point 2 長期借入金	4,000,000	124,375
退職金給付引当金	325,241	329,331
その他	30,465	32,906
負債合計	11,843,006	10,816,651
資本の部		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	11,615,896	11,550,742
その他有価証券評価差額金	15,084	14,783
自己株式	△ 256,170	△ 254,747
資本合計	15,618,410	15,554,378
負債資本合計	27,461,416	26,371,030

Point 2

【短期借入金・1年以内償還予定社債・長期借入金】

社債の償還資金のため、シンジケーション方式によるタームローンを組成しました。また、レンタル資産ならびにSPACE NAVI事業(ユニットハウスの展示販売事業)等の新規店舗出店への積極投資により、有利子負債の総額が2,319百万円増加しました。

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第37期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第36期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
Point 4 営業収益	17,473,985	16,758,846
レンタル料収入	11,587,075	11,496,504
製品売上高	5,886,910	5,262,342
営業費用	16,239,536	15,030,899
レンタル料収入原価	7,389,278	7,407,190
Point 5 製品売上原価	3,314,723	2,659,616
Point 6 販売費及び一般管理費	5,535,534	4,964,092
営業利益	1,234,448	1,727,947
営業外収益	48,656	46,875
営業外費用	137,527	93,111
経常利益	1,145,577	1,681,711
特別利益	62,853	27,812
Point 7 特別損失	231,421	32,707
税引前当期利益	977,009	1,676,816
法人税等	492,828	770,279
当期純利益	484,180	906,537

Point 4

【営業収益】

前期の新潟県中越地震の震災特震などを除くと、売上高は前期比12.6%の増加となりました。

Point 5

【製品売上原価】

中古販売から新棟販売へシフトしたため、製品売上原価率は前期比5.8ポイント上昇しました。

Point 6

【販売費及び一般管理費】

SPACE NAVI事業(ユニットハウスの展示販売事業)およびU-SPACE事業(収納スペースのレンタル事業)における新規店舗の出店、それに伴う人件費の増加により、販売費及び一般管理費は571百万円増加しました。

Point 7

【特別損失】

遊休資産の土地(旧広島センター用地および旧社員寮用地)の減損損失204百万円を計上しました。